

事業番号 2021 - 消費 - 20 - 0019

令和3年度行政事業レビューシート (消費者庁)

事業名	生命身体事故等の原因調査・再発防止のための提言			担当部局庁	消費者庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者安全課事故調査室		室長 松本 浩司		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消費者安全法第15条等			関係する 計画、通知等	消費者基本計画(令和3年6月15日改定) 施策番号第5章1(1)③ 消費者基本計画工程表(令和3年6月15日改定) 施策番号I(1)③ア				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費者安全調査委員会において、生命・身体に係る消費者事故等の原因を究明し、当該事故の発生を防止し、また、その拡大を防ぐことである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	消費者安全調査委員会が生命身体事故等の原因を究明し、被害の発生・拡大の防止のために講ずべき措置等を関係行政機関の長に提言できるよう、本事業では、消費者安全調査委員会において調査対象となった生命身体事故等の調査などを実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	98	94	90	89	155		
		前年度から繰越し	▲2	▲1	▲0.6	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	▲0.4	-	-		
		計	96	93	89	89	155		
	執行額	65	82	58					
	執行率(%)	68%	88%	65%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	68%	88%	65%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	消費者政策調査費	39	73	消費者安全委員会では、令和2年12月に「消費者安全調査委員会の発信力の強化に向けた考え方」を決定した。これに基づき、意見の提言機能の活用等、発信力を強化し、生命身体事故の再発防止をさらに推進するため、「消費者政策調査費」、「非常勤職員手当」の増額要求を行った。					
	非常勤職員手当	31	57						
	委員手当	8	8						
	委員等旅費	3	5						
	庁費	3	3						
	その他	5	9						
計	89	155							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業の目的は、生命・身体に係る消費者事故等の発生・拡大を防ぐことであるが、当該事故の件数については、様々な要素によって決まり、本事業の施策をもって増減の分析・評価することはできないため、定量的な目標を設定することは困難である。			消費者安全調査委員会において生命身体事故の原因を究明し、生命身体事故の被害の発生、拡大の防止に向けた施策を推進する。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	消費者安全調査委員会が事故等原因調査報告書に基づく提言を行うことによって、同種の被害の発生を防止し、その拡大を防ぐこと。なお、目標値については、生命・身体に係る消費者事故等の発生状況等に左右されるものであることから設定することは困難。	勧告・意見先の行政機関で取組がなされた件数	実績	件	0	32	11	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	消費者安全調査委員会が関係行政機関の長へ提言を行った勧告・意見件数	活動実績	件	4	2	10	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	消費者安全調査委員会が作成・公表した事故等原因調査報告書の件数	活動実績	件	2	1	2	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	報告書等の内容を周知するために作成・公表した資料の件数	活動実績	件	1	3	5	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	消費者安全調査委員会による事故等原因調査等は、事前の情報収集、現地調査、関係者からのヒアリング、情報解析、実験・分析、消費者安全調査委員会の委員、臨時委員又は専門委員と議論等を行い、その総合的な結論として報告書等を取りまとめ、公表するものであり、特定の予算執行との対応関係を設定することは困難。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者施策の推進										
	施策	消費者の安全確保のための施策の推進										
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度		
				実績値	件	135	142	175	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
		定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度		
				実績値	件	15	47	58	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度			
			実績値	%	11	33	33	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
生命・身体に係る消費者事故の発生を防止し、また、その拡大を防ぐことで、消費者の安全確保のための施策の推進に寄与する。												
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-												

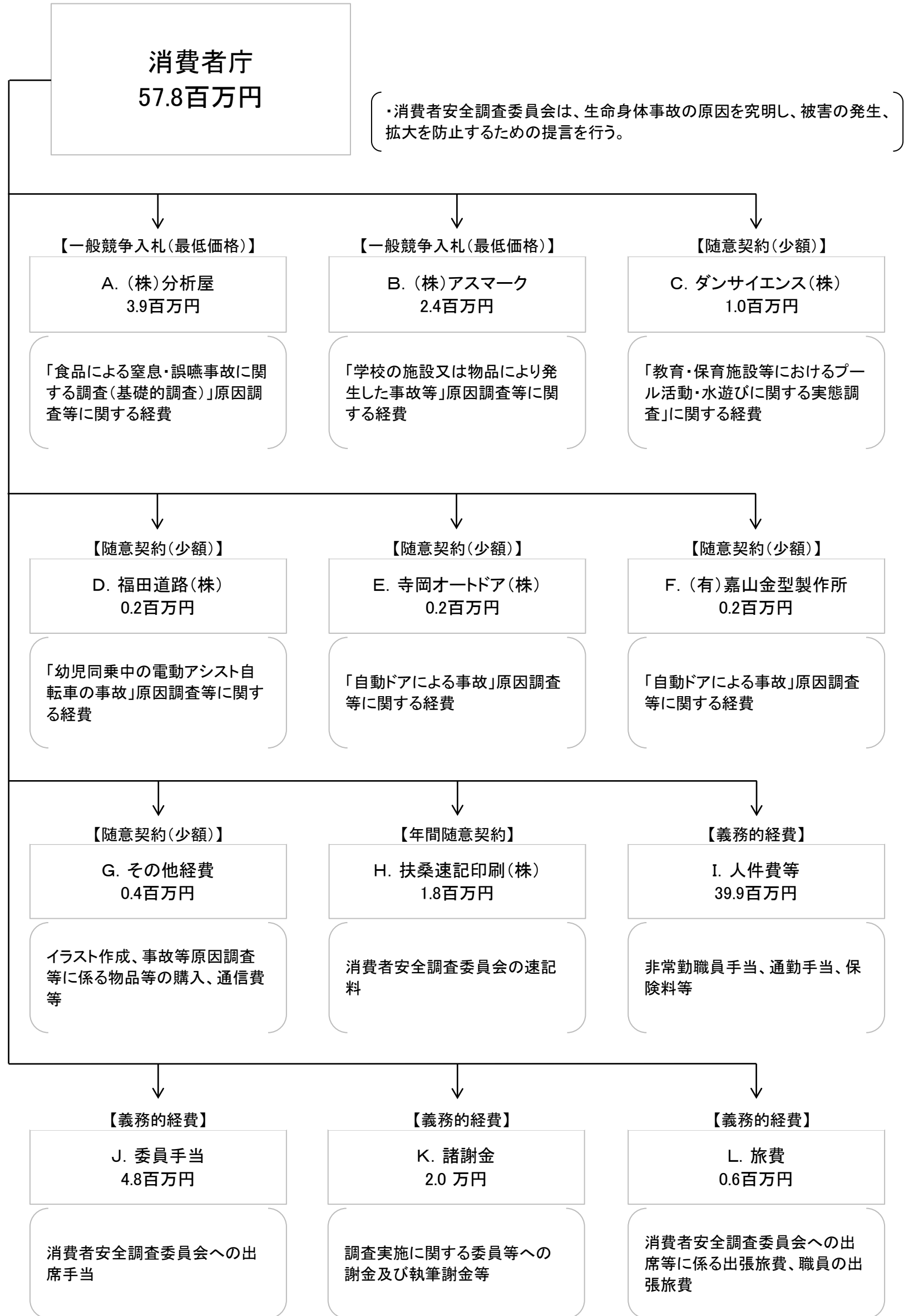
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者が安全・安心に暮らすために、消費者事故を防ぐ各種の取組は重要であり、広く国民や社会のニーズがあり、的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	消費者の生命・身体の安全に関わるものであり、国が消費者の安全確保に向け、全国統一的に実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費者の生命・身体の安全に関わるものであり、消費者が安全・安心に暮らすために優先度が高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約については、一般競争入札を基本とするところにより、競争性を確保している。また、随意契約となる場合であっても、三者の相見積りをとるなどの手続を行い、競争性の確保に努めた。なお、一者応札となった契約については、入札公告の方法や日数の決定は庁内の手続にのっとり適正に行っており、競争性の確保の点において妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数者の見積りを取り、費用等の妥当性を判断している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査計画を策定し、消費者安全調査委員会の承認を得ることにより、真に必要なものに限定して実施している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	消費者政策調査費について、可能な限り職員で対応することでコスト削減や効率化を図っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調査を実施する際は、事案に応じた専門家に御意見を仰ぐなどして、コストパフォーマンスに配慮して手段・方法を選択している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物を活用し生命身体事故の原因を究明し、被害の発生、拡大の防止のための提言を行っている。また、各関係行政機関は意見を踏まえ、規格の改定や消費者への注意喚起等を行っており、事故の再発防止につながっている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				-
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の妥当性を検証するための代替指標として、昨年度はアウトプットの指標である「提言の件数」を設定していたが、よりアウトカムの要素を含む指標に変更した。 他の指標(政策評価及び消費者基本計画工程表)とともに、指標を見直した。 						
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 生命身体事故等の原因を究明し、被害の発生、拡大の防止のための提言を行うことで、生命身体事故等の発生・拡大の防止を図りつつ、効率的な予算執行に努める。 事業の効率性については、一般競争入札を基本とした業者選定を行い、真に必要な事業に限定する。 						
外部有識者の所見								
<ul style="list-style-type: none"> 事故の重大さに応じた対応が採られていることは理解するが、単に取組が行われた件数だけではなく、勧告・意見から取組までの「時間軸」の観点が入っているべき。 代替指標「勧告・意見先の行政機関で取組がなされた件数」について、各行政機関に対する個別の勧告・意見の対応割合を測定指標として検討してはどうか。 報告書公表、行政機関への意見具申等のアクティビティが(事故防止に向けた)各関係主体の行動にどのような変化を与えるかについての、更なる具体的な考察、描写が必要である。 								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	来年度予算要求が増額となることから引き続き、必要性・効率性・有効性を検討し、適切な予算執行を図ること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> より適切な測定指標の設定を検討していきたい。 御指摘を踏まえ、勧告・意見項目の累計件数に対する関係行政機関による取組の累計件数の割合を指標として設定した。 御指摘を踏まえ、意見具申等が行政機関へ与える行動の変化について追記した。(事業の有効性の項目に追記) 							
備考								

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-	-	-	-
平成23年度	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-
平成25年度	-	-	-	-
平成26年度	-	-	-	-
平成27年度	-	-	-	-
平成28年度	-	-	-	-
平成29年度	-	-	-	-
平成30年度	-	-	-	-
令和元年度				
令和2年度	消費者庁 -	0020		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)分析屋			B.(株)アスマーク		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費その他	食品による窒息・誤嚥事故に関する原因調査	3.9	雑役務費その他	学校環境に係る安全管理活動の実態調査支援作業	2.4
	計		3.9	計		2.4
	C.ダンサイエンス(株)			D.福田道路(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費その他	教育保育施設等におけるプール活動・水遊びに関する実態調査に係る映像制作	1	-	-	-
	計		1	計		0
	E.寺岡オートドア(株)			F.(有)嘉山金型製作所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-	
計		0	計		0	
G.その他経費			H.扶桑速記印刷(株)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
-	-	-	雑役務費その他	会議速記料	1.8	
計		0	計		1.8	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)分析屋	3021001046135	食品による窒息・誤嚥事故に関する原因調査	3.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アスマーク	2010901015886	学校環境に係る安全管理活動の実態調査支援作業	2.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ダンサイエンス(株)	9010001004718	教育保育施設等におけるプール活動・水遊びに関する実態調査に係る映像制作	1	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福田道路(株)	5110001004884	自転車用実験走行路撤去業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員A	-	消費者安全調査委員会の出席手当	0.4		-	-	
2	委員B	-	消費者安全調査委員会の出席手当	0.4		-	-	
3	委員C	-	消費者安全調査委員会の出席手当	0.3		-	-	
4	委員D	-	消費者安全調査委員会の出席手当	0.2		-	-	
5	委員E	-	消費者安全調査委員会の出席手当	0.2		-	-	
6	委員F	-	消費者安全調査委員会の出席手当	0.2		-	-	
7	委員G	-	消費者安全調査委員会の出席手当	0.2		-	-	
8	委員H	-	消費者安全調査委員会の出席手当	0.2		-	-	
9	委員I	-	消費者安全調査委員会の出席手当	0.2		-	-	
10	委員J	-	消費者安全調査委員会の出席手当	0.2		-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員A	-	打合せ等出席謝金	0.3		-	-	
2	委員B	-	打合せ等出席謝金	0.3		-	-	
3	委員C	-	打合せ等出席謝金	0.3		-	-	
4	委員D	-	打合せ等出席謝金	0.3		-	-	
5	委員E	-	打合せ等出席謝金	0.2		-	-	
6	委員F	-	打合せ等出席謝金	0.1		-	-	
7	委員G	-	打合せ等出席謝金	0.1		-	-	
8	委員H	-	打合せ等出席謝金	0.1		-	-	
9	委員I	-	打合せ等出席謝金	0.1		-	-	
10	委員J	-	打合せ等出席謝金	0.1		-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員A	-	会議出席旅費	0.2		-	-	
2	職員A	-	調査旅費	0.1		-	-	
3	委員B	-	会議出席旅費	0.1		-	-	
4	職員B	-	調査旅費	0.1		-	-	
5	委員C	-	会議出席旅費	0		-	-	
6	法人A	-	会議出席旅費	0		-	-	
7	委員D	-	会議出席旅費	0		-	-	
8	委員E	-	会議出席旅費	0		-	-	
9	職員C	-	調査旅費	0		-	-	
10	委員F	-	会議出席旅費	0		-	-	